

# 令和5年3月市議会定例会

## 防災危機管理部

### 議案説明資料

#### (当初予算分)

#### 目 次

##### 【予算案件】

1	令和5年度防災危機管理部所管予算（案）総括表	1 頁
2	自主防災組織育成事業について	2 頁
3	防災拠点機能充実強化事業について	3 頁
4	被災者生活再建支援システム整備事業について（新規）	4 頁
5	避難所等配置運営検討事業について（新規）	6 頁
6	安全なまちづくり推進事業について	7 頁
7	犯罪被害者等支援事業について	8 頁
8	交通安全啓発事業について	9 頁
9	高齢者安全運転支援装置設置促進事業について（新規）	10 頁

# 1 令和5年度 防災危機管理部所管予算(案) 総括表

【一般会計】

(単位：千円、%)

区分 予算科目(款・項)	令和5年度 当初予算(案) A	令和4年度 当初予算 B	対前年度比較	
			増減額 A-B	増減率 A/B
防災危機管理部 合計	557,599	425,585	132,014	131.0
(款2)総務費	557,599	44,211	513,388	1,261.2
(項1)総務管理費	103,175	37,883	65,292	272.4
(項2)企画費	0	6,328	△ 6,328	0.0
(項6)防災費	454,424	0	454,424	皆増
(款3)民生費	0	128,568	△ 128,568	0.0
(項4)市民生活費	0	107,703	△ 107,703	0.0
(項5)青少年女性費	0	20,865	△ 20,865	0.0
(款8)土木費	0	252,806	△ 252,806	0.0
(項1)土木管理費	0	252,806	△ 252,806	0.0

【防災対策事業費】

2 自主防災組織育成事業について

[防災危機管理課]

(1) 予算額 9,903千円

財源内訳	県補助金	6,623千円
	一般財源	3,280千円

(2) 事業目的

地域の防災活動の中心となる自主防災組織の結成と育成を促進し、地域防災力の向上を図るもの。

(3) 事業内容

ア. 自主防災組織活動事業補助金

・ 防災資機材整備補助金

一般資機材 限度額 30万円

洪水浸水対策資機材 限度額 20万円

活動強化資機材 限度額 60万円

・ 防災訓練実施補助金

訓練 1 回につき 1 万円以内 年 4 回まで

イ. 防災士養成研修事業負担金

・ 受講費用に対する負担金

ウ. 防災研修・啓発業務委託

【防災対策事業費】

3 防災拠点機能充実強化事業について

[防災危機管理課]

(1) 予算額 17,767千円

〔 財源内訳 一般財源 17,767千円 〕

(2) 事業目的

災害発生時に備え、備蓄食料や生活物資などを整備し、防災拠点の機能充実、強化を図るもの。

(3) 事業内容

ア. 備蓄飲料水等整備

- ・飲料水(2ℓ) 3,780本
- ・液体ミルク 192本

イ. 避難所用生活物資整備

- ・パック毛布 1,280枚
- ・簡易トイレ 340組
- ・トイレ凝固剤 19,400個
- ・紙おむつ(大人用) 2,016枚
- ・紙おむつ(幼児用) 616枚
- ・生理用品 5,590枚 など

ウ. 防災倉庫用ラック等整備

【防災対策事業費】

4 被災者生活再建支援システム整備事業について（新規）

[防災危機管理課]

(1) 予算額 10,081千円

財源内訳	市債	6,600千円
	一般財源	3,481千円

(2) 事業目的

災害発生時に、被災者の生活再建を迅速かつ効果的に支援するため、「被災者生活再建支援システム」を整備するもの。

(3) 事業内容

「被災者生活再建支援システム」の導入（別紙資料参照）

## 被災者生活再建支援システム整備事業

### 1. 目的

他都市で過去に発生した大規模災害では、罹災証明書の発行等の事務が停滞し、被災者生活再建支援金の支給事務が遅延したこと等により、被災者の生活再建が迅速に進まなかった。この教訓を踏まえ、被害状況の把握から被災者台帳の作成、罹災証明書の発行、支援金の支給状況管理等を行うことのできる「被災者生活再建支援システム」を導入し、災害発生時における被災者の生活再建支援を迅速かつ効果的に行うことで、早期の復旧・復興につなげる。

### 2. システムの概要

このシステムでは、建物被害状況調査等により得られた情報を、市が保有する「住民基本台帳」や「家屋課税台帳」と連携させることで、被災者が公的支援等を受けるために必要な「罹災証明書」の発行を迅速に行うことが可能となる。

また、「被災者台帳」により被害状況や支援の実施情報を一括管理することで、仮設住宅や支援金等の復旧支援の漏れや二重給付を防止することができる。

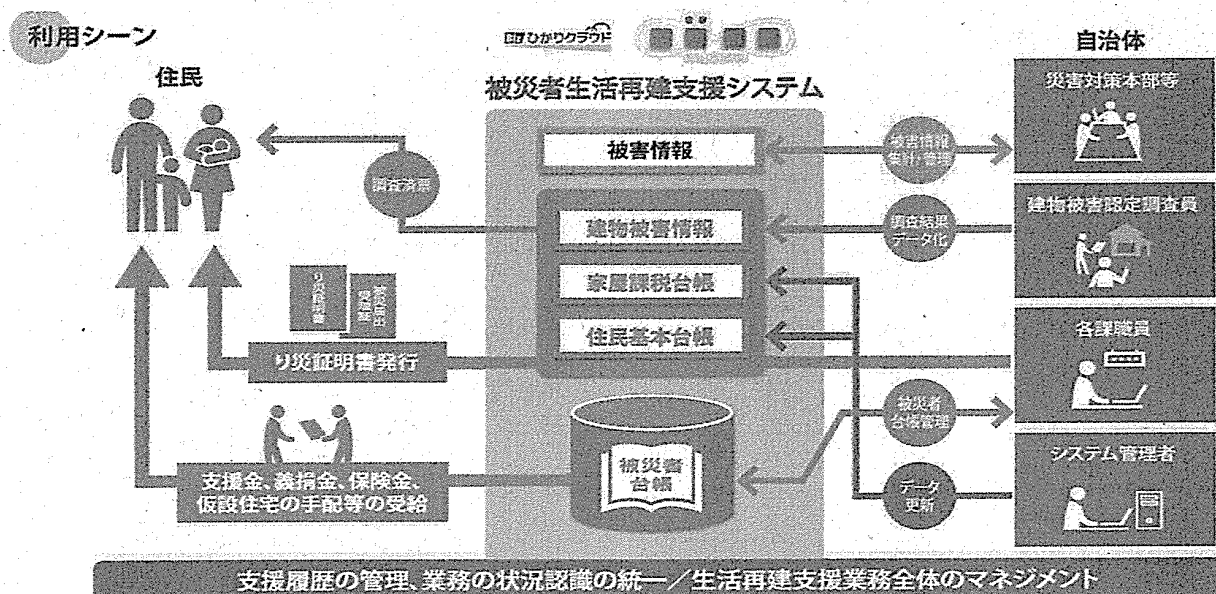
さらに、県内市町村が同じシステムを導入することで、購入費用の低減と発災時の相互応援体制の強化が期待できる。

### 3. 事業費

10,081千円

委託料	6,635千円 (財源：緊急防災減災事業債 100%)
システム整備、基本データ変換ツール整備	
使用料	3,446千円

(システムイメージ)



【防災対策事業費】

5 避難所等配置運営検討事業について（新規）

[防災危機管理課]

(1) 予算額 1, 3 3 1 千円

〔 財源内訳 一般財源 1, 3 3 1 千円 〕

(2) 事業目的

災害発生時に被災者がより安全に安心して避難できるよう、有識者による検討会を開催し、避難所等の配置や運営方法等について検討する。

(3) 事業内容

今後の避難所等の配置や運営方法等について、先進都市の取組状況も踏まえながら有識者による検討会を開催し、市としての考え方を整理する。

ア. 有識者検討会開催諸費

- ・避難所の配置状況及び課題の整理
- ・避難所等の配置や運営方法等に関する検討

イ. 先進都市視察旅費

- ・公共施設マネジメントの先進都市や、近年、被災を経験した類似団体等の視察

【安全なまちづくり推進事業費】

6 安全なまちづくり推進事業について

[生活安全交通課]

(1) 予算額 29,377千円

〔 財源内訳 一般財源 29,377千円 〕

(2) 事業目的

「富山市安全で安心なまちづくり推進条例」に基づき、安全で安心なまちづくりを市民等と協働で推進するため、自主防犯組織の活動や防犯協会等に支援を行い、犯罪の未然防止を図るもの。

(3) 事業内容

- ア. 自主防犯組織の育成・支援 5,127千円  
自主防犯組織に対し、結成時補助や活動費補助を行うほか、警察等と連携し、研修会を開催する。
- イ. 防犯広報・啓発活動の実施 206千円  
犯罪の未然防止に向け防犯キャンペーンやパトロールを実施する。
- ウ. 防犯関係団体等補助 14,384千円  
市内の防犯協会の活動費補助、富山県防犯協会の活動支援を行う。
- エ. ふるさとみまもり事業 6,900千円  
警察OB等からなる「ふるさとみまもり隊」が、市内全域の防犯や防災等の点検パトロールを行い、地区センター等と連携し、危険箇所等の情報を連絡・交換する活動について支援を行う。
- オ. 防犯カメラ設置補助事業 2,500千円  
地域住民等が主体となった防犯活動を支援するため、町内会等が設置する防犯カメラの整備について支援を行う。
- カ. 富山市安全で安心なまちづくり推進協議会の開催 260千円



【犯罪被害者等支援事業費】

## 7 犯罪被害者等支援事業について

[生活安全交通課]

(1) 予算額 1,367千円

財源内訳	一般財源	827千円
	繰入金	540千円

### (2) 事業目的

犯罪行為により被害を受けた方やその家族のうち、大学等へ進学する方に対し富山市犯罪被害者等奨学資金を給付することで、希望する進路をあきらめることなく進学し、生計の礎となる資格取得等を目指してもらうことで、子どもの貧困を防ぐこと、及び人材の育成を図る。

また、富山市安全で安心なまちづくり推進条例第12条の規定に基づき、犯罪被害者等が本市において平穏な生活を営むことができるようにするため、関係機関及び関係団体との適切な役割分担のもと、犯罪被害者等が受けた被害による経済的負担の軽減を図る。

### (3) 事業内容

ア. 入学奨学資金及び学費奨学資金 540千円  
大学等の入学及び学費に係る経費等に対する奨学資金を給付する。

イ. 遺族支援金及び重傷病者支援金 827千円  
犯罪被害者の遺族及び犯罪行為により重傷病を負った犯罪被害者に支給する。

## 【交通安全推進事業費】

### 8 交通安全啓発事業について

[生活安全交通課]

(1) 予算額 23,860千円

財源内訳	県補助金・委託金	692千円
	諸収入	43千円
	一般財源	23,125千円

(2) 事業目的

「交通事故の発生と事故による死傷者の根絶」を目指し、関係機関・団体等との連携のもと、交通安全市民大会等を通じて交通安全意識の向上と交通事故の減少を図るもの。

(3) 事業内容

- ア. 交通安全意識啓発事業 4,248千円  
交通安全市民大会、ポスターコンクールの実施や交通安全アドバイザーの活動支援等を行う。  
また、交通安全運動期間等の様々な機会を通じて、反射材の配布を行う。
- イ. 交通安全教室事業 12,016千円  
幼児及び小学生、高齢者を対象とした交通安全教室や、参加・体験・実践型交通安全教室として薄暮教室、サポートカー体験教室を開催する。  
また、中学生に自転車交通安全啓発物品を配布し、ルール遵守及びマナー向上を図る。
- ウ. 交通安全指導推進体制整備事業 7,369千円  
交通安全母の会、交通安全協会、幼児交通安全クラブの活動を支援する。
- エ. 横断歩道ルール・マナー定着事業 227千円  
富山県において「信号機のない横断歩道での歩行者横断時における車の一時停止率」が低いため、市民への周知啓発を行い、横断歩道での停止率の向上と交通安全意識の高揚を図る。

【交通安全推進事業費】

9 高齢者安全運転支援装置設置促進事業について（新規）

[生活安全交通課]

(1) 予算額 2,748千円

┌ 財源内訳 一般財源 2,748千円 ───────────┐

(2) 事業目的

近年、全国的に高齢ドライバーの運転操作の誤りによる重大な交通事故が多発しているため、自動車の運転を必要としている高齢ドライバーを対象として、既販車に対して後付けで設置するペダル踏み間違い急発進等抑制装置の設置を促進し、高齢ドライバーの交通事故防止及び事故時の被害の軽減を図る。

(3) 事業内容

ア. 安全運転支援装置設置補助金 2,450千円

65歳以上の高齢者が常時運転する自動車に設置した装置に補助する。

イ. 消耗品費等 298千円